

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	中央連絡協議会の運営に必要な経費			<b>担当部局</b>	保険局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	医療課		迫井 正深		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審査支払機関における審査の判断基準の統一化については、「審査支払機関のあり方に関する検討会」の「議論の中間的整理」(平成22年12月10日)において、「判断基準の統一化のため定期的な連絡協議会を開催する」とされ、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会及び厚生労働省との連絡協議会の設置が具体的実施事項として明記されたところである。これに伴い連絡協議会を運営するものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	連絡協議会を運営するために必要な、諸謝金、旅費、庁費を支払う。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	4	1	1	1	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4	1	1	1	0		
	執行額	0	0	0	0	-			
	執行率 (%)	0%	0%	0%	0%	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
定量的な成果目標の設定が困難な場合	会議の開催に必要な額を適正に支給する。	執行率	実績	円	0	0	0	-	-
			目標値	円	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	0	0	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	審査の判断基準の統一化のための連絡協議会開催回数。	活動実績	回	0	0	0	-		
		当初見込み	回	3	1	1	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位 千円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y			-	-	-	
	X:「会議開催経費」 Y:「会議回数」 ※27年度は開催なし		計算式	X/Y	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	諸謝金	0	-		29年度の予算要求は行わない。
	委員等旅費	1	-		
	医療給付適正化業務庁費	0	-		
計	1	0			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大項目9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	施策	施策目標I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	審査支払機関における審査の判断基準の統一化については、「審査支払機関のあり方に関する検討会」の「議論の中間的整理」(平成22年12月10日)において、「判断基準の統一化のため定期的な連絡協議会を開催する」とされ、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会及び厚生労働省との連絡協議会の設置が具体的実施事項として明記されたところである。これに伴い連絡協議会を運営するものである。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	審査支払機関における、審査の判断基準の統一化のための協議会であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	審査の判断基準の統一化については、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査判断基準の統一化を行うための会議を開催する経費であり、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	27年度においては、支払基金及び国保連間での会議開催の調整が整わず、開催することが出来なかった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	27年度においては、支払基金及び国保連間での会議開催の調整が整わず、開催することが出来なかった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		×	27年度においては、支払基金及び国保連間での会議開催の調整が整わず、開催することが出来なかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、支払基金及び国保連間での会議開催の調整が整わず、開催することが出来なかった。			
	改善の方向性	支払基金及び国保連間での会議開催を調整し、会議を開催し、適切な執行に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
抜本的な改善	事業がまったく行われていないため、予算要求の要否も含め検討すること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
廃止	29年度予算要求は行わないこととする。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-016	平成26年度	278	平成27年度	287

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成27年度実績無し

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

